

人口減少定常化分科会 活動報告

(1) 県外調査(北海道)

実施日時：令和6年10月14日(月)～10月16日(水)

出席者：(委員) 福田主査、坂野委員、鹿島委員、西村委員、入江委員、前田委員

① 北海道ニセコ高校

- ・現在は1学年定員40名の昼間定時制の町立農業高校。R8年度から全日制総合学科35名2学級の新たな学校へ。
- ・「シビックプライドを持ったグローバル人材の育成」を最高目標として、地域教育、国際教育、デジタル教育などを実施。
- ・地域に高校がなくなると、中学を卒業後に地域から出る子どもや家族が増加し、地域の衰退につながるという危機感を持っておられた。
- ・R2年の入学生は定員40名のところ9名であったが、今年度は40名が入学。
- ・昨年「みらい留学」に参加。保護者等の目に触れる機会も増え、志願者が急増。40名のうち11名が道外からの入学。
- ・昨年は33名の見学があり、40名の入学であったが今年は既に約80名の見学があった。
- ・定員28名の寮があり、R2の入寮者数は14名であったが、今年度は改修により対応して定員オーバーの35名が入寮している。
- ・R8の2クラス化に向けて、新たな寮の建設を進めており、今年度の町予算の6%が高校関係の予算。議会からの反対意見もあったとのことだが、町の本気度が感じられた。

② 北海道庁

◎デュアルシステムの実施状況

- ・講義と実習を組み合わせる、デュアルシステムを実施している。
- ・道内98.9%の高校でインターンシップが行われており、3日間以内の短期のインターンシップが90%以上を占めるが、事業所側からは、取組の成果を出すには5日以上が適切であるとの意見がある。
- ・充実したキャリア教育にするために、地域や産業界と高校が年5回、高校教員向けにキャリア教育の重要性や就業実習についての広報を発信している。
- ・文科省のマイスターハイスクール普及促進事業を活用し、令和6年度より「北の専門高校ONE-TEAMプロジェクト」という取組を進めている。専門高校と産業界が連携し、持続可能なキャリア教育システムを行うため、先進的な事例の普及や、産学官連携の研修会、現場見学などを行っている。
- ・北海道新ひだか町の静内(しずない)農業高校は、R6～7年度に文科省のマイスターハイスクール事業の指定を受け、自治体や企業と連携を図りながら、持続可能な日高農業の担い手育成に取り組んでおり、「北の専門高校ONE-TEAMプロジェクト」の拠点高校として、道内の専門高校へ横展開を予定している。デュアル派遣実習

では、学校での学習、実習が、社会とつながっていることを認識させ、仕事の定着率を高めることに効果がある。

◎ふるさと教育、観光教育の実施状況

- ・実践校、協力校を道教委が定めている。令和6年度は実践校44校、協力校43校。
- ・北海道教育推進計画（5か年）に、ふるさと教育の充実を記載しており、総合的な学習の時間や特別活動の時間に、「アイヌの人たちの歴史・文化等」「北方領土」「縄文遺跡群」「北海道文化遺産等」「観光産業等の教育資源」について学んでいる。

◎英語改善教育プランの実施状況

- ・英語教育実施状況調査の結果で北海道の中学生の英語力が全国平均より低かった事を受け、令和6年度北海道英語教育改善プランを策定した。
- ・現在の課題は、先生の英語力向上についてである。

③ 一般社団法人北海道移住交流促進協議会

- ・2005年に、第一次ベビーブーム世代が定年を迎えることを見据えて、14市町村で発足。現在は154市町村（86%）、155企業・団体が加入。
- ・2010年からは商工会連合会が事務局となり、2020年に一般社団法人化。
- ・情報発信に力を入れており、R5年度のWEBサイト年間アクセス数は約30万件（830件/日）
- ・ホームページの広告収入として、メインバナー月30万円、キャンペーンバナー月30万円だが、企業は協賛という意味合いではなく、費用対効果を踏まえた上で申し込まれているとのこと。
- ・求人情報の発信では、アルバイト情報社により毎週月曜に約2,000件更新。
- ・移住フェアを東京、大阪等で実施。当初は国・道の補助で実施していたが、町長から自分たちでお金を出してイベントをしようということになり、市町村が年5万円及び出展料15万円を支払っている。そのことにより、市町村も主体的に取り組まれている。

④ 北海道ボールパーク Fビレッジ

- ・ボールパークを核としたまちづくり、地方創生の取組を実施。
- ・Fヴィレッジ内にはタワーマンション、保育施設、遊び場、近隣には高校もあり、ひとつの大きなまちを形成している。今後JRが延伸し、エスコンフィールド駅が建設予定であり、さらなるにぎわいが見込まれている。
- ・試合のない日も開館しており、見学や飲食などができ、ミュージックフェスなども行われる予定。施設内ツアーをファイターズガールが担当するなど、安定した施設の活用・雇用の創出にも力を入れている。
- ・世界初の球場内温泉・サウナ施設（水着着用）があり、サウナや温泉に入りながら試合を観戦することができる。オリジナルビールや軽飲食など、フード類にも力を入れている。
- ・試合日以外でもサウナ施設、宿泊施設として利用することが可能で、サードプレイスの利用も想定した、新たなライフスタイルの創出を目指している。

(2) 現地調査（県内8町との意見交換）

実施日：令和6年11月1日（金）

会場：セントパレス倉吉

出席者：（委員）坂野委員、鹿島委員、西村委員、前田委員

（※福田主査、入江議員は台湾派遣における天候不良により、帰国が遅れ欠席）

内容：県内の人口推移、県の取組状況について、輝く鳥取創造本部とっとり暮らし推進局長より説明。
各町より、現状認識、課題、取組状況等について説明。
質疑応答、意見交換を実施。

○調査概要

（県の施策説明）

- ・本県では2007年から全国に先駆けて移住定住施策を展開。
2019年以降は、コロナ禍を契機とした、新しい働き方を推進し、子育て環境の良さを理由に、特に、若者・子育て世代の移住が好調となっている。
- ・若者のUターン・定住を促進するため、「とっとり若者Uターン・定住戦略本部」を今年4月1日に設置。“つながる”をキーワードに若者・産学官が協働し、若者Uターン・定住に繋がる実効性あるアクションを実行することで、若者中心の施策への転換、仕組みの構築を目指している。
- ・ターゲットを「高校卒業までの学生」、「県内大学等に進学した学生」、「県外へ進学・就職した若者」に分類、方向性を共通認識し、プロジェクト的にアクションを実行。

（各町の現状認識、取組状況、意見等）

- ・消滅可能性自治体と言われ、大きなお世話だと思っているところもあるのではないかと。
- ・人口減少はとて大きな課題と認識。若い方は便利などころに出ていく。
- ・他と同じことをしていても意味がないので、他の市町村とどう違いを出して行くかに苦心している。
- ・圏域内で移住者を取り合ってもどうしょうがない。県外からの呼び込むためには生活に必要なスーパー、保育園などの充実が必要。
- ・全国的に人口減少傾向が続く中、緩やかにしていくことが必須であり、そのために必要な施策を進めたい。特に子育て環境の充実、子どもたちの教育の質を上げていくことが重要。
- ・人口減少対策の基本は産業振興であり、地域経済の循環で雇用を確保したい。
- ・町内への住宅新築、中古住宅取得・改修などへの補助を実施しており、町外から町内へ移住される方も対象としている。
- ・空き家が増加しており、どう活用していくかなど課題
- ・地方創生の人材支援事業で総務省からの職員を政策統括監として配置している。
- ・人口減少対策のプロジェクトチーム、ワーキンググループを設置している。

- ・町内に高校があることが、地域の活性化に重要な役割を果たしている。
- ・高校生の通学費助成、修学旅行費の補助、新入生への支援（制服、学用品）を実施。
- ・県外から高校に入学しても卒業したら帰っていく。つながりあっていくことが大事。
- ・移住定住のために、水道、下水道配管を助成し単価を下げてもらするなど、個人ではなく業者への支援も行っている。
- ・デマンドバスの料金を1回500円から100円に値下げし、それにより利用数はかなり増加した。
- ・これからの政策の推進にあたり、人口が減ると財政的な不安もあり、国、県へ要望していきたい。
- ・本県には大自然がある。カナダ人のユーチューバーが45分間の江府町の動画を9月にアップされ、2カ月程度で約150万回も再生された。興味がある人は多くいる。

○意見交換での主な意見

- ・高校の魅力化の取組、対策が町の魅力化につながっていくと考える。
- ・コーディネーターを配置し、探求学習や地域とのつなぎ役として働いている。
- ・高校生に観光ポスターや、道路脇の観光看板などを作成してもらい、愛着を持ってもらえるような取組を行っている。
- ・県外から入学してもらうためには、寮が必要であるが、ちょこちょこではなく、まとまった形でやった方が効率的でよいと考える。
- ・明治大、慶応大、鳥取大、島根大など、大学との連携を行っている。
- ・林業関係で研修生制度を設けており、地域で空き家を借りている。
- ・ジェンダーギャップが鳥取県は、行政は1位であるが、教育、政治は低い。人口減少問題をジェンダーという視点でも考えていく必要がある。職場のトイレ、授乳場所、生活の場所に女性が住みやすいようにすることが、人口増にもつながると考える。政策に女性の観点が入っていることも大事。
- ・昭和40年代前半、三洋電機が進出し、それだけで3千人の雇用があった。雇用の確保が重要であり、仕事がないと地元に残らない。大きな企業の誘致に取り組んでいただきたい。
- ・教育学部が県内にないことから、県外に出て帰ってくる教員が少ない。鳥取大学にあらためて教育学部を設置すべき。